



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日  
東

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2345 URL <http://www.istudy.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5773)5735  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月19日 配当支払開始予定日 平成30年3月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	755	—	47	—	38	—	42	—
28年12月期	395	—	△12	—	△16	—	△16	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	27.18	—	3.9	3.0	6.2
28年12月期	△12.58	—	△2.3	△1.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 当社は平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い平成28年12月期の業績については、9か月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,694	1,459	86.1	733.99
28年12月期	911	713	78.3	535.89

(参考) 自己資本 29年12月期 1,459百万円 28年12月期 712百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	83	△193	702	744
28年12月期	△94	41	△6	151

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6	—	0.9
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9	18.4	0.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.5	

### 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	62.8	25	—	25	—	15	—	7.5
通期	1,053	39.5	150	219.0	150	286.5	90	111.3	45.3

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	2,002,300 株	28年12月期	1,344,100 株
② 期末自己株式数	29年12月期	14,095 株	28年12月期	14,095 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,566,490 株	28年12月期	1,329,991 株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。当社は、平成30年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策の継続などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費も緩やかな回復基調が見られました。

当社におきましては、平成29年8月7日に株式会社イーフロンティア、株式会社実業之日本社及び投資事業組合6社と資本提携契約を締結するとともに、株式会社フィスコ、株式会社ネクスグループ及び株式会社フィスコ仮想通貨取引所との間で業務提携契約を締結し、平成29年8月23日付けで709百万円の資金調達を行いました。また、調達した資金の一部から株式会社フィスコ仮想通貨取引所へ151百万円の出資を行いました。

営業活動では、平成29年7月に開催された人事・総務向けイベント「HR EXPO2017」に出展するなど、当社サービスの普及活動を行うとともに、今後の潜在顧客獲得増加に向けた営業活動に注力いたしました。

当事業年度の業績は、平成29年6月から開始したビデオ収録・配信スタジオサービスの売上高が大きく寄与したことなどにより売上高が伸長し755百万円となりました。

売上原価につきましては、ビデオ収録・配信スタジオ事業に伴うスタジオ家賃、スタジオ設備の減価償却費等により増加しております。販売費及び一般管理費は、イベント出展などの販売促進費、第三者割当増資に伴う事業税の外形標準課税の増加により租税公課が増加したものの、売上高が増加したことにより営業利益は47百万円となり、前事業年度の営業損失から営業黒字へと大きく改善いたしました。

営業外費用は、第三者割当増資に伴う費用の発生などにより10百万円となりました。これにより経常利益38百万円、当期純利益は、法人税等調整額の計上により42百万円となりました。

なお、当社は平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い前事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月のため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [LMS事業]

LMS事業につきましては、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」の大型案件が9月から開始したことと、4月より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」の新規導入社数が、発売開始から契約件数が順調に増加し好調に推移いたしました。

その結果、セグメント売上高396百万円、セグメント利益12百万円となりました。

#### [研修サービス事業]

研修サービス事業は、6月に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・配信スタジオ関連の売上が大きく寄与したことと、ラーニングサービス売上（研修申込み代行サービス）が好調に推移いたしました。

その結果、売上高358百万円、セグメント利益35百万円となりました。

なお、当社は平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い前事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月のため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて783百万円増加し1,694百万円となりました。これは、主に現金及び預金593百万円、有形固定資産28百万円、投資有価証券151百万円の増加、関係会社貸付金40百万円の減少などによるものであります。負債は、前事業年度末に比べて37百万円増加し235百万円となりました。主な増減では、買掛金11百万円、未払法人税等12百万円の増加などでありあります。純資産は、前事業年度末に比べて745百万円増加し1,459百万円となりました。これは、主に第三者割当増資などによる資本金及び資本準備金の増加それぞれ355百万円などによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて593百万円増加し744百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、83百万円となりました。これは主に税引前当期純利益38百万円、減価償却費17

百万円、仕入債務の増加11百万円などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、193百万円となりました。これは、短期貸付金の回収による収入40百万円、投資有価証券の取得による支出151百万円、固定資産の取得による支出39百万円、敷金の差入れによる支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、702百万円となりました。これは、第三者割当増資による収入709百万円、配当金の支払6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	79.6	78.4	78.9	78.3	86.1
時価ベースの自己資本比率	128.3	102.4	148.4	145.6	166.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

※1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2 有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※3 平成26年3月期及び平成27年3月期については連結ベースの財務諸表数値により計算し、平成28年3月期から平成29年12月期までについては、個別ベースの財務諸表により計算しております。

※4 平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。従って、平成28年12月期は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となっております。

#### (4) 今後の見通し

今後の業績につきましては、平成29年4月より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」の新規受注数増加及び法人向け学習管理システム「iStudy LMS」の大型案件獲得により、ストック型売上の安定的売上基盤の強化が進んでいること、また、平成29年6月よりサービス提供を開始した研修サービス事業の「ビデオ収録・配信サービス」の売上高が引き続き好調に推移することなどを勘案した結果、平成30年12月期の通期業績は、売上高1,053百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円の見込みであります。

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティー強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。当事業年度の配当につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました通り1株当たり5円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内が中心であり海外との取引が軽微なことから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,087	744,472
売掛金	135,402	133,021
商品及び製品	550	22
前払費用	13,169	31,714
関係会社短期貸付金	250,000	210,000
繰延税金資産	—	10,725
関係会社未収入金	4,067	215,113
その他	25,845	11,753
流動資産合計	580,122	1,356,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,858	38,535
減価償却累計額	△1,886	△5,320
建物（純額）	13,972	33,215
工具、器具及び備品	97,198	112,747
減価償却累計額	△92,572	△99,180
工具、器具及び備品（純額）	4,626	13,567
有形固定資産合計	18,598	46,782
無形固定資産		
ソフトウェア	20,035	14,964
その他	3,285	1,891
無形固定資産合計	23,321	16,855
投資その他の資産		
投資有価証券	—	151,900
敷金及び保証金	82,150	121,438
長期前払費用	207,431	925
その他	100	100
投資その他の資産合計	289,682	274,363
固定資産合計	331,602	338,002
資産合計	911,725	1,694,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,308	39,102
未払金	14,241	19,400
未払法人税等	—	12,584
未払消費税等	4,131	11,433
前受金	6,349	5,595
預り金	515	2,396
前受収益	103,911	103,307
その他	404	1,240
流動負債合計	156,862	195,061
固定負債		
長期預り敷金	41,075	40,432
固定負債合計	41,075	40,432
負債合計	197,938	235,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,614	705,940
資本剰余金		
資本準備金	91,742	447,068
その他資本剰余金	234,687	234,687
資本剰余金合計	326,429	681,755
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,122	84,060
利益剰余金合計	48,222	84,160
自己株式	△12,523	△12,523
株主資本合計	712,742	1,459,332
新株予約権	1,045	—
純資産合計	713,787	1,459,332
負債純資産合計	911,725	1,694,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	395,319	755,562
売上原価	213,634	449,183
売上総利益	181,685	306,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,870	28,859
給料手当及び賞与	75,271	91,410
法定福利費	11,789	15,254
販売促進費	8,186	15,699
広告宣伝費	8,035	2,115
賃借料	14,520	10,723
支払報酬	14,288	22,778
減価償却費	3,306	2,919
その他	36,870	69,444
販売費及び一般管理費合計	194,140	259,204
営業利益又は営業損失(△)	△12,455	47,174
営業外収益		
受取利息	1,496	1,939
無効ユニット収入	285	499
その他	—	47
営業外収益合計	1,782	2,485
営業外費用		
株式交付費	—	10,615
その他	5,852	106
営業外費用合計	5,852	10,722
経常利益又は経常損失(△)	△16,525	38,938
特別利益		
新株予約権戻入益	—	589
特別利益合計	—	589
特別損失		
固定資産除却損	—	1,269
特別損失合計	—	1,269
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,525	38,258
法人税、住民税及び事業税	217	6,395
法人税等調整額	—	△10,725
法人税等合計	217	△4,329
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,743	42,588



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	350,573	91,701	234,687	326,388	100	71,514	71,614	△12,508	736,068	1,072	737,140
当期変動額											
新株の発行	40	40	—	40	—	—	—	—	80	—	80
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△15	△15	—	△15
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,649	△6,649	—	△6,649	—	△6,649
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△16,743	△16,743	—	△16,743	—	△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△26	△26
当期変動額合計	40	40	—	40	—	△23,392	△23,392	△15	△23,327	△26	△23,353
当期末残高	350,614	91,742	234,687	326,429	100	48,122	48,222	△12,523	712,742	1,045	713,787

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	350,614	91,742	234,687	326,429	100	48,122	48,222	△12,523	712,742	1,045	713,787
当期変動額											
新株の発行	355,326	355,326	—	355,326	—	—	—	—	710,652	—	710,652
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,650	△6,650	—	△6,650	—	△6,650
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	42,588	42,588	—	42,588	—	42,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,045	△1,045
当期変動額合計	355,326	355,326	—	355,326	—	35,938	35,938	—	746,590	△1,045	745,545
当期末残高	705,940	447,068	234,687	681,755	100	84,060	84,160	△12,523	1,459,332	—	1,459,332

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,525	38,258
減価償却費	6,862	17,985
長期前払費用償却額	209	277
固定資産除却損	-	1,269
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,939
為替差損益 (△は益)	△0	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,018	2,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	688	527
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,712	11,794
前受収益の増減額 (△は減少)	22,804	△604
その他	△32,768	3,475
小計	△73,531	73,532
利息及び配当金の受取額	1	3,003
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,445	7,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,974	83,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△41,189	△39,936
短期貸付金の回収による収入	-	40,000
投資有価証券の取得による支出	-	△151,900
長期前払費用の取得による支出	△153	△845
敷金の差入による支出	-	△40,856
敷金の回収による収入	41,350	-
長期預り敷金の受入による収入	41,557	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,564	△193,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△6,605	△6,683
株式の発行による収入	55	709,607
自己株式の取得による支出	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,565	702,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,976	593,384
現金及び現金同等物の期首残高	211,064	151,087
現金及び現金同等物の期末残高	151,087	744,472

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示していた29,913千円は、「関係会社未収入金」4,067千円、「その他」25,845千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「LMS事業」、「研修サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LMS事業」は、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売及びそれに付随するサービスを提供しております。

「研修サービス事業」は、eラーニング学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びOracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	239,604	155,714	395,319	—	395,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	239,604	155,714	395,319	—	395,319
セグメント利益 又は損失(△)	△28,702	16,247	△12,455	—	△12,455
セグメント資産	445,518	55,567	501,085	410,639	911,725
その他の項目					
減価償却費	6,145	717	6,862	—	6,862
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,086	390	20,476	—	20,476

(注) セグメント資産の調整額410,639千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金151,087千円、関係会社短期貸付金250,000千円が含まれております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	396,891	358,670	755,562	—	755,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	396,891	358,670	755,562	—	755,562
セグメント利益	12,102	35,072	47,174	—	47,174
セグメント資産	420,544	167,809	588,354	1,106,472	1,694,826
その他の項目					
減価償却費	10,358	7,627	17,985	—	17,985
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,595	38,167	42,762	—	42,762

(注) セグメント資産の調整額1,106,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金744,472千円、関係会社短期貸付金 210,000千円、投資有価証券151,900千円が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	535円89銭	733円99銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△12円58銭	27円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△16,743	42,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△16,743	42,588
普通株式の期中平均株式数(株)	1,329,991	1,566,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。